

食品安全問題の経済分析*



明石 光一郎

著者は食品安全問題に関するわが国を代表する農業経済研究者であり、本書は啓蒙的であると同時に学術的水準も高く、関係者が待ち望んでいた待望の書であるといえよう。著者が本格的に食品の安全問題を研究し始めて5年ほどであり、当時の日本では同分野に関する経済学的研究は乏しく研究の方向性を探るのにも苦労した経緯も記されている。本書は著者がこの5年間に発表した9本の論文をもとにしてつくられている。大きく3部にわけられ、9章から構成されている。第1部（第1～第3章）は分析枠組み編、第2部（第4章～第6章）は制度分析編、第3部（第7～第9章）はケーススタディ編である。本書全体をとおして、消費者の健康および人命の保護に対する著者の理念と、食品安全問題を経済学的問題として捉えた場合には情報の不完全性がクルーシャルな要因であるという分析視点が貫かれている。

第1章「フードシステムの構造変化」では戦後の食生活の変化を食の外部化と捉え、食の外部化により、食品産業がいかに変化したかを分析している。第2章「フードシステムの深化と安全問題」では、情報の不完全性が食品安全に関わる問題を引き起こすという著者の一貫した主張を提起する。情報不完全性には二つあり、一つは情報の偏在であり、いま一つは不確実性である。食品の安全性確保のために情報不完全性の克服が必須であると主張する。第3章は主として欧米の食品安全政策に関する経済学的論文や公式文書のサーベイを行っている。食品安全政策は必然的に

WTOルールと関連してくるので、両者の整合性、とくにSPS措置と関連した論文のサーベイと考察がなされている。結論として、食品安全政策に関してはWTOを考慮した制度の構築が必要であること、文化、倫理、環境という非市場価値が安全問題の一分野として経済学で扱う必要があると主張する。

第4章「EU食品安全制度の理念と新食品法の成立」、第5章「EU食品衛生行政と農業・食品産業への影響」はEUの関する食品安全政策の紹介と分析であり、わが国にとり多いに参考になるものである。とくに強調している点は、EUの食品行政は1999年の「食品安全白書」に基づいていること、白書では消費者保護とリスク分析が重視されていること、その影響として農業部門も食品安全の責務を負うようになったことである。つづく第6章「わが国における食品の安全・品質制度の展開」では日本の食品安全に関する制度を概観し、食品行政に対する国民の信頼の再構築が必要であると主張している。

第7章「BSE対策の成果と安全行政への課題」ではイギリスとフランスのBSE発生の実態と対応を詳細に記述している。第8章「生協産直の経済分析」では生協の産直活動を詳細に調査し、生協が独自の「生協版トレーサビリティ」を作り上げ有効に機能させていることを検証している。最後の第9章「HACCPの経済分析」では、食品製造工程で危害が混入するおそれのある重要管理点を管理、監視、記録することで衛生水準の向上を図るHACCP（危害分析・重要管理点）について経済学的に分析している。

以上概観したように本書は食品安全に関する問題を包括的に取り扱っており、120以上の文献リストも付されており、一般人にもわかりやすく書かれているため、研究者のみならず食品安全に関心をもつ行政官、実務家、学生にも一読を勧めたい。

注．* 中嶋康博（2004.1），日本経済評論社．